

資本の一般的定式と産業資本*

小幡 道昭

目次

1	G - W - G' 形態の特質と購買過程の拡張	1
2	労働力商品と労賃形態	4
3	資本の一般的定式と流通論の完結性	8

商品、貨幣、資本という価値の3つの形態によって構成されている商品流通は、これらの形態の間にみられる有機的な結びつきを通して、それ自体でひとつの構造体を形成している。このことはその持手にとっては直接には消費の対象となりえず、したがって他の商品との交換を全面的に要請されているような資本家的商品を考察の端緒に設定した場合、そこにあらわれる他人のための使用価値と他の商品との間の同質性としての価値との間の尖鋭な対立関係を根源的な動力として、その発展関係のうちこれらの価値の形態を位置づけてゆくことができる、ということのうちに理論的に示すことができる。けれども、この最後に位置する資本形態においては同時にまた、商品と貨幣との分立を通して形成されるような単純な商品流通とは根本的に異なる、価値の自立的な運動形態としての新たな性格があらわれてくる。それは商品流通の外部にひろがりている生産過程をもその内部の関係として包摂できる形態となっているのである。商品流通は、この形態を備えているがために、その特殊な構造を純粋なかたちで徹底化し、自己の原理を完成してゆく性格をもつことになる。本稿では資本形態のもつこうした性格に焦点を絞り、商品流通の構造的深化、発展のうちにあられる $G - W - G'$ という運動形態の特質を概観し、まずこの形態の側から流通と生産の接点に考察を進めてみたい (I)。この接点においてもっとも問題となるのは、人間の労働能力と商品流通との関連である。したがって、この接点に対して今度は生産の側からそこに伏在している問題を照射することが第2の課題をなす (II)。最後にこうした両面からの考察を基礎として、 $G - W - G'$ 形態が資本の一般的定式となる論拠を概括したい。このことはまた、商品流通の原理のもつ自己完結性を確定し、あ

わせて流通論とそれにつづく生産論との関連をも明らかにすることにつながるのである (III)。

1 $G - W - G'$ 形態の特質と購買過程の拡張

商品流通の私的無政府性とそれを構成する無数の主体の間にみられる不均質性とを根拠とし、商品流動の原理だけによってひとまず成立すると考えられる資本は、しかしその $G - W - G'$ という運動形態のうちに、単なる売買にはみられない新たな性格を備えている。単純な商品流通では、売手のもとにある商品は貨幣の出動を通してその価値の大きさを尺度され、その買手のもとへ移る。この持手変換は同時にその商品が商品流通の局面から離脱してゆく一回性の過程でもある。これに対して資本の運動のもとでは、商品は販売を目的として買われるのであり、一変の売買で流通から離脱するわけではない。それは買われた後にもあいかわらず商品としての性格を保持しつづける。価値増殖を目的としている資本家は、購買を通してその商品の「命がけの飛躍」を代位すると同時に、さらに自ら積極的に販売活動を展開し、それを社会的に達成してゆかなければならないのである。その商品の価値は、再度販売されることによって、貨幣形態へと脱皮し、商品流通の中心点へ復帰することをせまられている。こうした運動を通して、資本のもとでは、価値がその増殖を目的に貨幣と商品という2つの形態を着脱する自立的な主体となっているわけである。言いかえれば、この姿態変換運動は商品流通の内部で閉じられており、この点でそれは、生産と消費との間を直接に媒介

* 『経済学研究』(東大大学・院) 22 (1979年10月) (本文中の//〔頁〕//は上記掲載誌の頁番号)

*1 「資本論」では第4巻第4章「貨幣の資本への転化」、殊にその第1節「資本の一般的定式」において、「貨幣としての貨幣」 $W - G - W$ と「資本としての貨幣」 $G - W - G$ との対比を通して、資本という運動形態のもつ一般的な性格を商品流通の観点から解明しようという試みがひとまず示されている。しかしこの節の内容はつづく第2節「一般的定式の矛盾」において、等労働量交換の原則 (K.Marx, Das Kapital I, Marx/Engels Werke 23. Dietz Verlag S.54, 『資本論』岡崎次郎訳・国民文庫 (1), 79頁, 以下 K.I., S.54, 国 (1), 79頁というように略記)

しているにすぎない単純な商品流通と根本的に異なっているといえよう⁴¹。

その結果、この資本の運動の内部では、同じ商品が2度その価値を尺度されることになる。資本家に即していえば、まず購買 $G - W$ の側面で自ら尺度した商品が、次に販売 $W - G'$ の側面で今度は相手から尺度されることになる。つまり資本のもとでは、同じ商品が両方向から2重にその価値を尺度されるのであり、ここに費用概念の成立する根拠を見出すことができよう。商品は第1の側面で費用という刻印を予め受けたのちに、ふたたび販売されるのであり、この過程でその費用を越える販売価格部分は資本に対する利潤として分離することになる。しかも、この費用部分は直接に商品自体の購買価格のみに

よって構成されるだけではない、この商品が販売され終るまでの過程で、その売買のために投入されてきた諸々の“もの”もまた、それがおよそ購買を通じた貨幣の投下とみなされるかぎり、その価格によって $W - G'$ の過程でこの費用のうちにまとめられるとみることができる。このように資本の運動は流通に関連して消費される“もの”をも、費用範疇のうちに取込み、商品流通的に処理していく契機を備えている。この範疇への包摂は、第1次の流通資材は言うに及ばず、その商品の保管や運輸に要したさまざまな“もの”の投入に及ぶことになる。さらにまた、この包摂は直接的な売買過程とはみなすことのできないよりな生産過程における“もの”の投入をも商品流通のうちに取込み、その原理で処理してゆく基礎にも

によって否定され (K.I., S.177~8, 国 (1), 287 頁), 第3節「労働力の売買」で、剰余価値の源泉を、「価値の源泉であるという独特な性質をその使用価値そのものがもっているような商品」(K.I., S.181, 国 (1), 293 頁), つまり労働力に求めることによって、この章を産業資本の運動のうちの $G - W$ までで締めくくり、第三篇「絶対的剰余価値の生産」に平盤的なかたちで移行する方法がとられている。このため、全体の展開のなかにおいてみた場合、 $G - W - G'$ という資本の一般的定式は一度はその規定を与えられながら、後に全面的に否定されることになり、けっきょく第1節の内容はせいぜい「資本の近代的な基本形式」(K 1,S.179, 国 (1), 290 頁) を導き出すための、いわばネガティブな仮想的媒介項といった意味あいしかもたないかのごとき印象を与える。こうした展開の背景には商品流通の「正常な経過」(K.I., S.1G6, 国 (1), 265 頁) を前提とすることで、商品流通のもつ無政府性をその分析からあらかじめ機械的に切りおとしてしまうような、古典派に通じる方法 (たとえば、K.I., S.181, 国 (1), 292 頁・原註 37 の前半部分参照) が横たわっているように思われる。こうした展開の流れのなかでは、第1節で示されようとしていた $G - W - G'$ をたんに商人資本だけに妥当する運動形態としてではなく、さらに個々の産業資本の運動をも商品流通の視点から表現するという意味で、「直接に流通面に現われているとりの資本の一般的な定式」(K.I., S.170, 国 (1), 273 頁) として定立してゆく途は塞がれるになってしまう。本稿はこの途を再度切り拓き押し進めてゆくこととするものである。

この企図は、とくに第1節で示されたようなマルクスの資本の運動形態に対する深い洞察を、彼の経済学体系の基石となるべきものとして位置づけ、全体の展開をさらに整理してゆくことにより可能となろう。事実また第1節の内容が、つづく展開のなかで充分に活かされずに終わったということ、この第1節の展開が理論的にみて誤っていた、あるいはその資本規定が不充分であった、ということは別の展開である、言いかえれば、その内容がもたらしたために、第2節以下で否定されることになったというとはわけがちがう。それはあくまで、等労働量交換の原則という、充分に論証されているとはいいがたい前提によって外的に否定されたにすぎない。むしろ、第1節の資本規定の内部に立入ってみれば、そこにはマルクスがはじめて明確にしたと自負する「価値形態」論の発展上に位置するような資本の運動形態に対する鋭利で適確な規定を見出すことができる (殊に K.I., S.168~9, 国 (1), 269~70 頁; K.I., S.170, 国 (1), 272~3 頁)。ここでは、本文に述べたような、商品流通という観点からみればかぎりの資本の一般的定式が明確に規定されているのである。こうした資本に対する正確な理解こそが、後の展開全体のうちに積極的に活かされるべきであったのであり、それによって商品流通と社会的生産との関連も、平盤的な移行論としてではなく、より立体的なかたちで把握できるのではないかと考えられる。ただ、第1節の展開内容にまったく問題がないというわけではない。とくにこの節の前半で資本の一般的定式を導き出す過程において、「商品流通の直接的形態」 $W - G - W$ をとりあげて、これを $G - W - G$ と単純に同一の次元にならべて比較している点には次のような問題が残されている。宇野弘蔵が鋭く指摘したように、この両者にはそのした比較を許すよりた対応関係が認められないのである。宇野はこのことを「変態」という概念を通して明確にしている (たとえば『経済原論』岩波全書, 1964. 以下新『原論』と略記, 40 頁, 註 (1)、『資本論の経済学』岩波新書, 1969, 127~139 頁、『資本論の諸問題』岩波書店, 369. 7 頁 註 (1) など参照されたい)。宇野が示唆しているように、 $W - G - W$ という流通では、個々の商品に即してみればそれは1回の売買によって、商品流通から離脱していくものでしかないのであり、その $W - G$ と $G - W$ という2つの契機の間には、資本のような内的な連関が存在するわけではない。また、その持手に即してみても、彼が多数の商品を売って多数の商品を買取場などを想定すれば明らかのように、彼にとって特定の商品の価値が直接的なつながりをもって別の商品の価値へと姿態変換するわけではない。その点で $W - G - W'$ という運動の2局面に、商品流通のうちに閉じられた $G - W - G'$ と同様な意味での内的な連合性を認めることはできない。 $W - G - W'$ は「それ自体運動体をなすもの」あるいは「自立的な変態運動」とはいえないのであり、 $W - G$ と $G - W$ とを直接に結びつけてひとつの形式で表現すること自体にすでに大きな困難があるといえよう。また、「価値形態」論の展開に立返って見ても、 W の側からの価値表現は G による自己表現に向かつて発展するまでであった。そこには、さらに特定の W' へ転換しようとする連合動力を見出すことはできないのである。そしてつづく貨幣論は、この $W - G$ を欲する商品所有者の存在を前提として、これに対する貨幣所有者の $G - W$ という過程で貨幣がその所有者に対して付与する諸機能を剔出する領域であり、そこでもやはり $W - G - W$ を考察対象として表象すべきではあるまい。この表象は、売り買いの分裂、商品所有者と貨幣所有者の無政府的な対抗関係を不明瞭にするように思われるのである。マルクスが資本の一般的定式を確定するなかで、資本の運動においてこそ価値が「自動的な主体に転化」しており、「価値はここで一つの過程の主体になって自己増殖」をとげるのだ (K.I., S.169, 国 (1), 270 頁) としているのは、事実上まさしく $G - W - G'$ と $W - G - W'$ との間に単なる売買の展開順序の違いを問題とするような比較対比をもはや許さないよりな、運動形態上の位相的差異を見出していたことを意味しているといえよう。

さらに宇野が資本の一般的定式において「変態」という概念に注目したことは、また次のような後続する展開内容との関連からも注目される。宇野自身が述べているように、「変態」という概念はマルクスの場合には「商品の変態」という側面と並んで、『資本論』第2巻第1篇「資本の諸変態とその循環」のなかで、3つの循環形式を通して産業資本の運動過程全体を総合的に考察するという観点からも大きく取りあげられているのである。宇野はこの後者の「変態」概念のほうを高く評価し、しかも『資本論』第1巻第2篇「貨幣の資本への転化」では一度も示されていない $G - W \dots P \dots W' - G'$ という「貨幣資本の循環形式」を「産業資本的形式」として、宇野の「資本形式」論のうちに移植しているのである。宇野が、「流通論」のレベルでは本来商品や貨幣と同列の意味からは価値の「形態」とはみなしえないような「生産要素」をも含めて、「資本になると、それは明らかに資本価値が、商品、貨幣、さらにまた生産要素という3種の形態に変態するものとなり、そのいずれの1つをとっても資本とはいえないことになる」(『経済原論』岩波書店, 合本版, 1977, 以下旧『原論』と略記, 51 頁) といっているのは、資本の「変態」に注目することで、それが商品流通の外部に存在する生産過程に対しても商品流通的な価値の「形態」を付与し、商品流通のうちに閉じられたその運動の内部に取込んでゆく能力をもっていることを示している、と読むこともできよう。要するに宇野は「変態」という概念を $G - W - G'$ に適用することによって、生産過程をも価値の「変態」の一面として商品流通の観点から位置づけたのであり、その結果 $G - W - G'$ を産業資本にも通じるような資本の一般的定式として規定してゆくことができたのだともいえよう。その点で宇野『原論』の「流通論」と「生産論」との関連は、『資本論』第1巻第2篇から第3篇への移行の一面にみられるような、たんに流通と生産という外的に並置された資本の運動の2つの局面をそれぞれ別々に考察するというのとは全く異った構成になっているのである。こうして宇野の「資本形式」論の意義は、「変態」概念を軸に個々の資本を $G - W - G'$ い

なりうるのである。その点で資本はこの費用概念を通して、商品流通をその外部に拡張してゆく運動であるということができよう。

こうした形態上の拡張の可能性は、同時にまた次のような関係を通してある程度までその推進動力を与えられている。すなわち、資本はその成立の契機をひとまず商品流通の原理のみによって説明されりとはいえ、しかし資本が純粋にその原理だけで増殖をくりかえそうとする場合には、そこに大きな制約が存在する点も看過すべきでない。商品流通の無数府性と不均質性とは、資本の成立契機となると同時に、またその安定的な発展を制約することにもなるのである。資本の運動が純粋に契約上の所有権の変更という売買関係のみに依拠しよるとするかぎり、それは偶然的、一時的、単発的に成立するにとどまるほかない。すでに生産を完了して商品流通に登場してきた商品所者に対して、購買活動を外面的に展開するかぎり、資本は売手の能動性の消却を徹底することはできないからである。けれども資本の形態には生産に対して外面的な購買に終止しなければならないという制約があるわけではない。資本は相手がまだ生産過程にとどまっている段階にさかのぼって購買活動を展開したほうがより安い価格で買取れると判断すれば、たとえば買取予約とか、さらに進んで注文生産といった形式を採用するかもしれない。こうして、資本は「命がけの飛躍」の代位をより積極的なものとしてゆくことができるのである。この場合にも、代金の先払い、後払いといった差異がさらに生じるのであり、そこに「命がけの飛躍」の代位も信用売買や貨幣貸付と結合して多様な形式で展開されると考えられる。

事実また、純粋な売買関係だけに依拠しているような資本というのはきわめて想定しにくい。商品流通のある程度の発達とも出現するといわれる、いわゆる商人資

本も実は多かれ少なかれ、商品の保管や運輸と結びつくことで存続してきたりであり、純粋な取引関係のみで増殖していたとはいいがたい面を本来もっていた。資本は歴史的にみても、その費用概念を基礎として、保管や運輸といった社会的生産の周辺的、末端的な部分をその運動の一局面に取込むことで、はじめてその存立基盤を確保してきたといえよう。こうした資本の側からの購買過程の拡張は、さらに歴史的にみた場合、閉鎖制手工業やマニュファクチュアの発展のうちにもとることができよう。もとよりここで経済史的な事実を直接に問題にしようとしているのではない。理論は歴史的な事実を部分的に模写するものではないのである。ここでも資本主義経済が成立する歴史的過程を論じているのではないし、いわんや産業資本は直接的な生産者の側からではないし、商人資本のほうが母胎となって発生するはずだといった予断をおこなっているわけではない。しばしば指摘されてきたように、商人資本による商品流通の拡充はしばしばその外部に存在してきた社会的生産の編成原理と鋭く対立し、それが社会的生産の中核部分に向かってさらに滲透しようとする場合には、そのしくみ自体を破壊し、一社会を分解する作用をはたしてきたのである。それゆえ歴史的過程の問題にはここではひとまず括弧を施しておくとしても、少なくとも資本 $G - W - G'$ には、利潤の追求という直接的、個別的な動機にもとづいてであるが、商品流通の外部に横たわる生産過程に対しても、できればその購買活動を診透させてゆこうとする動力が潜んでいるということはここで理論的にも確認できよう。この形態のもとでは、生産過程が多かれ少なかれ、部分的にしかも多様な形式をとってではあるが、流通過程と重合する傾向が内在しているということができるのである。こうして資本という商品流通の最後の規定では、生産と流通とがたんに外面的に接合しているだけでなく、ある

うひとまとまりの運動体として、その全体的な姿態によりてまず特徴づけてゆこうとした点にあった。ともかくこうした宇野の展開方法によって、社会的生産が商品流通によって編成、処理されている資本主義経済を対象として、そのうちに商品流通の純粋な構造と運動原理を解明する「流通論」と、それによって編成された社会的生産のもつ法則的な規制力の根拠を明確にする「生産論」との間の次元的な差異もはじめて明らかにされたのである。本稿のねらいは、宇野のこうした方法をさらに徹底してゆこうとするところにある。

*2) この点に関して、宇野は次のよりなきわめて含蓄に富んだ説明を加えている。「勿論、経済学の原理論では、資本主義の発生期やその時代に支配的な資本形態としての商人資本を直接に問題とするわけではない。しかし、……16世紀の西欧諸国、殊にイギリスにおける資本主義の発生期における商人資本の役割は、『貨幣の資本への転化』の理論的展開においても、その背後にあってその指針を与えるものといつてよい。『資本論の諸問題』44頁)。このうち前半の文に重きを置くか後半の文を重視するかによって、その理論展開は極めて異なった内容とならざるをえない。本稿では、このうち「勿論」という前半を軸としながら、しかし資本が商品や貨幣のように生産と消費とをたんに媒介する形態であるにとどまらず、その「変態」のうちに生産を取込んで処理することもできる独自の運動形態であり外部への滲透作用を備えているという点に着目するとき、この作用が最も活性化された時代として、さきの引用の後半部分における指摘が重要な意味をもつのではないかと考えた。その場合、宇野がその後半で述べている「指針」に関して、それが「貨幣の資本への転化」のなかのどの理論局面に対して与えられることになるのか、つまり貨幣論の展開のなかから資本が「商人資本的形式」ないしは「資本の一般的定式」として出現する局面に対してなのか、それとも「商人資本的形式」が「貨幣の資本への転化を完成することになる」(旧『原論』76頁)「産業資本的形式」へ発展してゆく局面に対してなのか、あるいはこのいずれをも含んだものなのか、これだけでは判然としない。この点では貨幣論においてなんらかのかたちで複数の流通市場圏を// [74頁] // 想定しようとする理論は、この前半の局面に対しても歴史的、具体的な「指針」を求めようとする試みであるといつてよいであろう(たとえば、降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店、1965。124頁、鈴木鴻一郎編『経済学原理論上』東京大学出版会、1960。74-7頁などを参照されたい。また伊藤誠「貨幣の資本への転化について」『経済学論集』38-4,1973では確立した資本主義的生産を基礎にもつ商品流通が、なおその周囲の商品世界に対してもっている「部分性」に着目し、「世界貨幣とそれを介する商人資本形式は、そうした商品流通の間あるいは商品流通とその外部の商品世界の間にあられる貨幣ないし資本の存在を理論的に示す」(同54頁)という説明がみられる。この説明は資本主義経済の歴史的生成過程という時代的な側面に「指針」を求めるものとはいえないが、しかし貨幣→「商人資本形式」の局面の背後にも、やはりなんらかの歴史的事実を想定しようとする方法であるといつてよいであろう。こうした方法は、「 $G - W - G'$ 」の形式に、産業資本やそれにもとづく商業資本とは実質的にことなる価値増殖の根拠を与える」(同45頁)ということに主眼がおかれていたためと思われる。これは、本稿が $G - W - G'$ という形態のうちに、商品流通からみたかぎりでのあらゆる資本の運動に通じる一般性を追求しようとしているのは、逆の方向を指向しているものといえよう。

これに対して宇野の場合には、「資金から資本への転化は論理的に、しかし商人資本的形式から産業資本的形式の展開では歴史的なものを背後において考える。」(宇野編『資本論研究1』筑摩書房1967。318頁)という発言や、「ぼくは、資本を商人資本的形式、金貨資本的形式、産業資本的形式という3つの形式をあげて、前2者は後者の歴史性に対して消極的なものとしている」(『経済学の効用』東京大学出版会、1972.90頁)という主

程度有機的に結びつき、相互に干渉し参透しあう臨界面を形成しているというてもよいであろう^{*2}。

むろん、これは個々の資本が増殖という観点にたって個別的に展開するものにすぎず、したがってそれらの資本がつねに生産過程との内的な関係を必然的に形成するというわけではない。個々の資本はただもうかるかぎりですらうだけであり、たんに生産過程と外的に関係しているほうが増殖にとうて有利であるとみなせば、あえて生産過程に干渉するものではない。また、生産に関与するにしても、それにはさまざまな様式が考えられるのであり、それらのうちのどれかによるかは、資本家の個別的判断によることになる。こうした生産への干渉にみられる任意性、多様性のうちに、商品流通の社会的生産に対する外面性、付随性が表出されているとみることができるのである。いずれにせよ、個々の資本は無限ともいえる分節をもって織りなされている社会的分業の一分肢に対して、増殖という観点から個別的、部分的に関係するにすぎないのがある。

以上述べてきたように、商品流通の視点からみれば、一方では資本は生産過程を自己の増殖運動のうちに

取込み、費用 - 利潤という関係で処理できる形態的な可能性を備えており、しかも他方では純粋な商品流通の原理だけで増殖しようとするかぎり、きわめて不安定な基盤しかもちえないために、その外部に対してもできれば進出しようとする個別的な動力をある程度秘めているといえよう。それにもかかわらず、歴史的にみた場合それが社会的生産に対してしばしば部分的な関係を形成するにとどまってきたという事実の背後には、その外部に横たわる生産過程の側に、一方でその参透をある程度まで受容する性格が存在すると同時に、他方でその参透に鋭く対立しそれを阻害するような性格が伏在していることによるのではないかと推察される。そこで次に生産と流通の接点を生産の側面から検討することで、生産のもつこの受容と阻害という両面性を明らかにしてゆきたい。

2 労働力商品と労賃形態

流通に対比した場合に生産のもつ特徴は、生産がつねに人間の自然的な生存に不可欠な条件をなす主体的、目的意識的な労働を軸として展開されているという点にひ

張、さらにまたさきの引用中における「発生期の」という限定などを勘案してみると、おそらくその真意は叙上の2つに理論局面を分けたいうで、そのうちの後者の局面に対してのみ「指針」を求めるところにあるといえるのではないだろうか。むろん、この「指針」もけって歴史的事実をそのまま反映すればよいというものではない。「流通論」においてひとまずその成立自体は商品流通の抽象的構造に即して理論的に導き出すことができる $G - W - G'$ という形態が、さらに商品流通の外部に参透しようとする動力をもち、しかもそれを一面で可能とする形態でありながら、しかし同時にその参透を蒙る生産の側にそれを阻害する要因が存在しているがために、いわばこの流通と生産との臨界面の考察にさいしては、「流通論」の理論展開を支配している商品流通の原理がもはや一元的な展開動力になりえず、したがってその理論展開の「背後」に歴史的事実という他次元からの「指針」を求めるといふ特殊な展開方法を必要とするといった意味であろう。こうして、「資本形式」論が「流通論」の最終局面に位置することが、このような「指針」を理論上要請する根拠をなしているのだともいえよう。宇野が一方で「蓄蔵貨幣」や「世界貨幣」といった歴史的、具体的な事実を彷彿させる用語を避けて「貯蓄」や「資金」といった表現に改めてゆくと同時に、他方また「資本形式」論においても、たとえば本誌の最初の引用のすぐ後にみられるように、たんに商人資本の増殖根拠をなす価格差の説明のために歴史的事実を取りあげるのではなく、むしろ「産業革命」や「マンユファクチュア」といった生産にかかわる側面のほうに焦点を合せている点が注目されてよい。こうして、もし宇野の真意を以上に述べたようなかたちで解釈してゆくことが許されるならば、本稿の以下の展開が宇野の「資本の3形式」論をそのまま踏襲するものではないとしても、そこに含意されていた方法に全面的に抵触することにはならないと考えられるのである。

このことに関連して、宇野がその新「原論」のなかで実際に「歴史的な事実」に論及しているのは、「資本形式」論よりもむしろ第2篇「資本家の生産方法の発展」や「労賃」についてである点が注目されよう。しかも、これをふまえてふたたび $G - W \dots P \dots W' - G'$ という「循環形式」に立帰っている展開構成を重視すれば、こうした「資本の流通過程」論の項目のうちの一部は、いわば「生産過程の流通過程化」の視点を媒介として、「労働＝生産過程」論の一部とともに、「流通論」的な個別性の観点に即して、「産業資本的形式」の次元に移して整理するという方法も可能性としては浮びあがってくるのである。「流通論」と「生産論」との間には労働力の商品化という問題をめぐってその展開に理論的な「飛躍」（宇野『価値論の問題点』法政大学出版局、1963、22頁）、あるいは「断絶」（『資本論50年（下）』法政大学出版局、1973、816,818,832頁）が存在する点を否定するつもりはないが、しかしそのことは、単純に「労働力商品」が存在する次元と存在しない次元というかたちで、両者が機械的に切りはなせるということの意味するものではない。両者を機械的に切断することは、極端にいえば「流通論」の展開を資本主義以前の商品流通や、ないしは確立された資本主義経済の外部に存在する周辺的な商品流通に対応する理論とみなすことにつながり、ひいては「流通論」を資本主義経済の分析にとって付論的な位置におき、あるいはたんなる序論に貶めてしまうことにもなる。問題は、「流通論」も「生産論」もともに完成された資本主義経済を対象としていることをはっきりさせたいうで、労働力の商品化ということがかかえている問題のさまざまな側面を分析しそれぞれに立入った検討を加えることによって、そのうちのどの側面を中心にして理論的な「飛躍」の内実を見出すべきかという点を明確にさせることにかかっている。本稿では「生産論」の側面からこの問題に詳しく立入ることはできないが、労働力の商品化をめぐって「流通論」における商品流通の個別性から「生産論」における社会的生産のもつ有機的な統一性に理論展開の軸が転換されるという点に、とりあえず両者の間の「飛躍」が認識できると考えている。

^{*3} このことは、「資本論」ではその第1巻第5章第1節「労働過」において、次のようなかたちで示されている。「人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的な条件であり、人間の欲望を満足させるための永久的な自然条件」である『労働過程』（K.I., S.198, 民国(1), 322頁）において、「人間だけにそなわるものとしての形態にある労働」（K.I., S.193, 陽(1), 313頁）の特質は、なによりもその「合目的な活動」（K.I., S.193, 国(1), 313頁）という性格に見出すことができる。そして、時間的な流れのうちに展開される労働の「全過程をその結果である生産物の立場から見れば」（K.I., S.196, 国(1), 317頁）、すなわちその「目的」（K.I., S.193, 国(1), 312頁）の側からとらえかえすならば、それに至る過程はその「目的」を実現するための手段として、つまり「生産的」なものとしてあらおる。逆にこれをその「目的」に向かうベクトルで、いいかえれば人間の主体的な活動が展開されてゆく方向で把握するならば、それは彼の欲望がそれを通して充足されてゆく過程として、つまり「消費過程」（K.I., S.198, 国(1), 321頁）という性格をもったものとしてあらわれることになる。こうして『資本論』においては、そのもつとも「単純な抽象的な諸契機」（K.I., S.198, 国(1), 322頁）によって規定するならば、「労働過程」一般はそれを把握する場合の2つのベクトルによって、「生産過程」と「消費過程」という2つの性格を備えたものとしてあらわれることが明らかにされている、と読めるのである。

ただ、ここで次の点に注意しておく必要がある。こうした人間の労働を特徴づけている目的と手段の関係は、一般には単一の直線的なむすびつきをもってあらわれるわけではない。目的自体が主体の価値感→観に支えられた有機的な統一性を備えた体系をなしており、また手段の側にも多様な結合関係をもって組み立てられ技術的に規定された体系がある。このために、「合目的な活動」という性格を純粋なかたちで抽出することは、一般的にはそれほど容易なこととはいえない。こうした目的と手段との間の関係の単純化は、機械制大工業を基礎とした資本主義の生産方法の特徴づけるものなのであり、その点で『資本論』では、「もつとあとで考察すればよい」として留保されている「労働が資本に従属することによって起き

とまず察知することができるように思われる^{*3}。けれども、一般的な意味での労働過程は、“もの”の交換の特殊なシステムである商品流通と同一次元において対立するような直接的な関係にはそもそもない。こうした人間の労働力自体が、商品形態をとって売買されるということ自体は、それが資本主義経済のもとでは一般化するという事実にも窺えるように、根本的に成立不可能なことであるとはいえない。ただここで重要なのは、労働力についてはそれが商品化するような一般的な可能性と同時に、それに対立し阻害するような他の商品にはみられない特殊性が潜んでいることを明らかにしておくことである。両性質は密接な関連をもっているのであるが、ただこのうち商品化の可能性について言えば、それは必ずしも資本との関連を直接に問題とすることなしに、言いかえればすでに単純な商品流通の次元において考察できる。そもそも労働の成果としてあらわれる生産物が商品形態をとって売買されてきたということの背後には、さらに遡ってその生産物を生産する労働力が直接に商品形態をとる可能性が潜伏していると考えられる。商品が他人のための使用価値という属性をもっているということは直接に同じことではないにせよ — 基本的には人間が他人のために労働することもできるという性質にもとづいているのである。両者は言語能力を有するといったような、より基層的な人間の本性によって結びついているように思われるのである。このことは、人間の労働過程にもう一步踏みこんでみることでもう少し明らかにできるであろう。

もっとも抽象的にとらえた場合、人間は自然対象に対して積極的にはたらきかけることにより、多様なかたちで展開されるその複雑な生命活動を維持しているといえるのであるが、それははたらきかけを特徴づけているのは、それが重層的なレベルを備えた目的と手段の有機的な組合せによって立体的に体系づけられた統一的な営為によるものであるという性質であろう。しかも、人間は本質的にこの目的と手段との分化、組織化の能力を基礎として、さらにその目的を客体化することによって他人との間でもその目的と手段との体系化をはかり、社会的に自然にはたらきかける能力を備えている。このための条件とたる目的の客体化は、殊に人間の労働が“もの”に対象化され、それを媒介とする場合には徹底的に進展する。ここでは人間の自然に対するはたらきかけは、多かれ少なかれ、多様な分枝をかかえた諸過程によって構成されている有機的な分業を通して、他人との協力関係のうちに社

会的生産として実現されることになる。人間の労働は直接、間接に他人の労働を前提とし、またその前提となることによって、はじめて繰返えされる基礎をえているわけである。その結果、こうした分業関係の発展のなかで、今度は人間の労働能力のうちに内在していた目的と手段の区別が、より単純なかたちで分化し鮮明になってくることにもなる。それと同時に、労働過程一般のうちから他人のための労働という性格をもった部分が生産過程として自立化し、そこでは自己の労働が他人の目的を実現してやるための手段という性格が明確化することになる。そのためにも、ある目的的に対してその手段を節約するという一般的な原理が明確なかたちで徹底されることになり、その点で目的と手段が複雑に纏れあっている自分のためにする労働ないしは消費過程と鋭い対称性を示すことにもなるのである。ともかく、人間の労働が主体的、目的意識的なものであるという特質を備えているために、生産物の商品化が進展するうちにさらにその背後で労働力自体の商品化にもある程度までその可能性が与えられることになると考えられるのである。すなわち、労働者は労働のもつこの特質を根拠として、他人の設定する目的を諒解し、それを主体的に遂行することでその労働力を売渡すことができる。いわば他人のための労働過程を通して、人間の主体的な能力が商品化されるのである。したがって労働力商品の場合、商品流通の視点からみるならば、いわばその労働過程が労働者にとっては実質的な販売過程であり、また雇主ににとっては購買過程の拡張という性格を滞びたものとしてあらわれるともいえよう。労働力は単なる“もの”として、あるいは家畜や機械的なエネルギー源として商品となるわけではない^{*4}。それは人間に固有な主体的、目的意識的な能力が商品化されなければならないという困難を伴うのではあるが、しかしこの能力を商品流通にのせること自体がかならずしも商品流通の原理とまっこうから矛盾し、そもそも成立不可能な関係であるとばかりはいえないのである。労働の成果である生産物が商品化するということと、労働力自体が商品化するということとの間には一面で通底するものがあるといえよう。商品流通と労働力の売買との結びつきは、事実また歴史的にみても、資本主義経済の確立に先だつ商品流通の発展のなかで、その周辺部分に、しかもかならずしも資本の運動と直接に結びつくことなしに、それとは一応別個の経路をたどって、労賃形態がある程度出現してきたということにも窺いしることができる。植木職人や家僕などの場合が想起

る生産様式そのものの変化」(K.I., S.199, 国 (1), 324 頁) を背後に想定しなくては、さきの「単純な抽象的な諸契機」も十分に把握することはできないように思われるのである。

*4 宇野の次のような発言は、この点から注目される。「たとえば、他の生物の本能的作業と労働とのちがいを、目的意識で区別しているだけでも、ばくにはひじょうに面白い。この点、たとえば機械の作業のように労働に代わるものにしても、労働はしないということ、つまり機械は、動物と同じように奴隷にならないということに関連しているのではないか、この点は労働と単なる作業というものについて考える場合にも無視できないと思う。労働というのは単なるひとつの作業でなしに、あらゆる作業に変換しうるものとして労働だということはひじょうに重要な点だが、これがさきに言った(どういふ社会にも共通にみられるような労働の - 引用者) 2 重性に基づいていると目的を変えるということにもなるんじゃないか。」(宇野編『資本論研究 II』筑摩書房, 1967, 222 頁)。このことをふまえてみれば、労働の単純化ということの意味も、たんに人間の労働が機械的な作業に類似してゆくという側面からのみ、表面的に観察し把握するだけでは不十分にしか把握できないといえよう。むしろ、単純化の本質は、目的と手段との組合せが単純なセットに分解され整理されていくなかで、「何時間か働いてこれだけのものをつくる」(同 237 頁) といった対応に、技術的な客観性をもった基準が形成されてくるということこそ識別されるべきではないだろうか。

できよう。むしろ、職人の場合のよりにある程度特定のきまったかたちでなされる「労働の売買」と、近代的な賃労働者のもとでみられるような、なんでもつくられるという一般的な「労働力の売買」とを、いわばその両極性において概念的に峻別すること自体は、資本主義経済を理解してゆくうえで重要な要点をなすことはいうまでもない。そして、歴史的な意味で労賃形態の先行的な基盤をなすといわれる前者の「労働の売買」に対して、後者の「労働力の売買」という性格が徹底することのうちに、資本主義経済の成立のひとつの基礎が存在することは明らかである。けれども、こうした区別は歴史的にみれば相対的な問題にすぎないのであって、翻っていえば「労働の売買」と「労働力の売買」の区別は実際には、商品の2要因の対立性をめぐる単純商品と資本家的商品との間のより一般的な区別に相通じるような、いわば程度の差異であると思われる。とすれば、両者をいっさい共通性をもたないまったく異質な存在として機械的に切離すこともゆきすぎであろう。こうした概念的な区別にとって必要なことは、そこでは何が共通しており、何が異質なのかを各々明示しておくことである。その場合、これまでに述べてきた単純な商品流通においてすでに示されるような労働力の商品化の可能性の側面は、この共通性に照応すると考えられる。これに対して、歴史的にみてこうした労働形態が部分的、周辺の特異な存在にとどまってきたという事実と端的に示されるような労働力商品の質的、量的な未発展性、制約性の側面が、その特殊性につながるのである。この制約性の解除こそが、他の社会にみられない資本主義的な賃労働者だけがもっている基本的な性格を示すことになるといえよう。ところで、この制約性ないし特殊性は実はその可能性の裏面でしかない。要するに、それは人間の主体的、目的意識的な労働力を商品形態で処理しよりにすることに起因する無理ということに帰着するのであるが、そのことをもう少し立入って、次の2つの角度から検討してゆこう。すなわち、(1) 労働力商品における価値と使用価値の対立の問題、ならびに、(2) “もの”の売買と労働力の売買との間にとめられる使用価値の性格上の差異の問題、である。(1) 一般に商品の2要因をなす価値と使用価値との間には、その使用価値が他人のためのものであるという性格を強められることで、同時にまた他の商品との交換を全面的に要請されることになり、その結果他の商品との間の同質性としての価値という性格もより顕著となるという表裏一体の対個性が認められる。あらゆる商品に多かれ少なかれみられるこの2要因の対立関係は、およそ特定の使用価値には無関心であり、もっぱらその価値の増殖だけを目的として保有される資本家的商品において、もっとも鮮明なかたちで現われる。ところで、この他人のための使用価値という性格を労働力商品に即していえばどうということになるのであろうか。それはひとつには、人間の自然的欲求の充足過程でもある労働が、たんに他人の目的を実現するためだけの労働となり、売手の側からみれば徹底した手段に転化しており、また買

手の側からみればそれが彼の設定する目的に思い通りに従うような、なんでもつくりだせる労働力一般になっていることを意味する。しかし、本来賃労働者の労働にも、雇主の設定する上位の目的に沿ってという制約条件のもとではあるが、その範囲において個々の状況に応じた主体的な判断や裁量が要請されざるをえない。労働者は一面では雇主の目的を自己の判断を通して下位の目的に組みかえることも含めて、それを主体的に遂行することを要請されているのである。この組みかえる側面だけを強調していえば、その労働にも単純に他人のための労働というだけではすまない性格が備わっているのであり、労働者が自己の消費過程で自分のためにおこなう労働に共通する欲求の充足という一面がやはり残っているということもできよう。むしろ、この側面をあまり強調することはできないが、しかしそれが些かでも残っているかぎりでは、それは単純に他人のための労働であり、ただ退屈で苦痛な煩勞であるとばかりはいいきれない側//〔68頁〕//面がつきまとうことになる。

この場合、雇主が労働者に対して、その目的の体系をより下位のレベルに向けて秩序づけてゆき、労働者の主体的な判断の余地を狭めてゆくならば、たしかに一方で雇主は自己の目的により適った労働を正確に引出すことができることになるが、しかし同時にそれは売手である労働者にとってはその労働の煩勞化を促進することにつながる。その結果雇主は彼の購買活動の一変種とみなしうる監督労働をそれだけ積極的なかたちで展開する必要が生じている。こうした点で、人間の主体的な能力をできるだけ安く買おう、できるだけ高く売ろうというような商品流通の原理だけで処理しようとする場合には、一般的には極めて困難な問題が生じざるをえない。このことは、資本主義経済の下での労使関係においてすら、しばしば商品流通の原理とはいえないイデオロギー的な統制や政治的、権力的な関係を部分的に導入し補完せざるをえないことにも窺える。いわんや、前資本主義的な商品流通にあらわれる労働力商品においては、形式上は賃銀という価格形態をとってはいるものの、その内実はまさに共同体的な規制などに依存してきたのである。このため、その賃銀も特定の労働力に対する価格というよりも、むしろ個人的な奉仕に対する謝礼、報酬といった非商品経済的な性格をあわせもつことになる。そのかぎりでは、価格関係を通してなにかが売買されているという形式上の商品関係は一応認められるとしても、さらにできるだけという商品流通に固有な、個別な競争関係によって締める実質的な原理のほうが全面的には作動しないのである。このように、労働力の売買過程という性格をもつ労働過程の内部に絞ってみても、労働力商品では他人のための使用価値という性格がきわめて曖昧なものとならざるをえないのであるが、そればかりではない。

労働者にとってその労働力は、一般にはかならず他人のための労働として実現するほかないというわけのものでもない。そもそも彼がなんらかのかたちで個人的な消費過程を営んでいるということは、彼が自己の労働力を

他人のためにだけでなく、自己の欲求の私的な充足のためにも用いていることを意味している。したがって、売手である労働者にとって、労働力は商品として売れなければ、全くその意義を直接に失ってしまうと簡単に割りきることはできない。そこには、その商品性が不徹底な単純商品のもっている、それが売れなければある程度は売手自身で消費してしまうことでもできるという性格に相通するところが認められる。直接的には自己の消費欲求にもとづいて生産された生産物が、その消費部分をこえてたまたま余剰を伴ったために、それが商品化されたという関係を強く有していればいるだけ、そこでは消費と余剰との区分が不明確にならざるをえない。それは売れなければいずれは自分で消費することもできるのであり、むしろそうした商品では交換という契機によって生産物が結果的に消費部分と余剰部分とに分かたれるようになるという面も生じてくるのである。そして、前資本主義的な商品流通のなかである程度労働力が商品として売られるという場合には、どの2つの部分が生産物のように客体化されていないだけに、さらによけいに流動的で曖昧なものとならざるをえないのである。

これに対して、近代的な労働者の場合には、たしかに彼の消費過程自体がその労働力の販売を通して生活資料を買戻すことによってしか成り立たないという制約をうけているために、他人のための労働を強制される側面がより強くあらわれる。けれどもその場合にも、この強制はその生命活動の維持にとって最小限必要な生存費といった明確な水準によって直接に固定されているわけではない。そこにはやはりある程度の弾力性があると考えられるのであり、そのためこの限度内では労働力をどれだけ売り、どれだけ自分のために直接消費するかといった点に、些かとはいえ選択の中が生じることにもなる。資本主義経済においても労働力商品は、単純商品的な性格を残しており、その結果他人のための使用価値という性格が完全には徹底しきらないのである。殊に好況の過程で実質賃金が上昇してゆくような場合には、この他人のための労働に赴かせる強制自体が弛緩する傾向をもち、そのため部門間の賃金較差が有する転職への誘引力が低下すると同時に、また資本全体に対する労働力の総供給量が相対的に減少するだけでなく、さらに絶対的にも縮小してしまう極端な事態も全く考えられないわけではない。労働力商品の特殊性を、それが資本によって直接には生産できないために需要の増大に供給の増大が直接に対応できないという点に指摘する場合にも、その意味は、たんにそれが長期的にしか増加しない（出生率の増大）といった絶対的な量的制限の問題、あるいは時間的なラグの問題としてだけでなく、さらに以上のようなその商品性自体の弛緩にもとづく質的な問題をも含めて考えられるべきであろう。資本主義経済のもとで労働力の商品化が一般化する場合でさえも、その商品としての性格を確保していくためには、それに固有な産業循環という回路を通して、その量的制約を解除すると同時に、質的な側面においてもこの商品性の確保のための規制力をくりか

えし締めなおしていかなければならないのである。この意味で労働力商品の場合には、その商品としての2要因の対立が、こうした産業循環を生みだすよ//〔69頁〕//うな大規模な商品化を前提とすることで、はじめて真に徹底するということができるのである。いずれにせよ、このように労働力商品の使用価値については、その販売過程の内部についてみても、またそれと自己のためになされる労働との分離の側面についてみても、ともに他人のための使用価値という性格を明確にしにくくする要因が残っているのであり、その結果、価値と使用価値の対立にも特殊な関係が認められるのである。

(2)そしてこの特殊性はまた、はっきりとした対象性をもった計測可能な“もの”が商品形態を通して売買される場合に比べて、労働力商品の場合にはけっきょく何がどれだけ売買されたのかという点に不明確なものが残るため、その売買自体が不安定な性格をもつということにもつながる。一般に労働力をその継続時間をもって計測することが実質的な意味をもつようになるのは、近代的な機械制大工業のもとでおこなわれる単純労働に認められるよりな特異な技術的基礎が存在する場合にかざられる。そこでは労働のうちから、農業などの場合に必要とされる自然の変化に注意を向けその偶然的な現象に対して臨機応変に対処してゆくといった側面が消極化され、機械の故障などの場合を除けば、一様で連続的な作業の繰返しという性格が顕著となる。たしかにこうした単純労働化は、人間の労働のもつ多面的な性格のうちの一面を極端なカタチで肥大化させることを意味するものではあっても、決してその非労働化を直接意味するものではない。そこではたんなる機械的運動の動力源という側面はむしろそれ以前の生産様式に比べて消極化するのに対して、人間がこの機械的な運動のなかで細分化された目的を遂行していくために、極度の精神的な緊張と集中力とを要求されるのである。人間の労働能力のうちから、目的と手段との関係を有機的に秩序づけ、上位の目的に向かって自在に組みあげてゆくといった性格が剥奪され、それにかかわって画一化された目的を遂行するために、注意力を持続してゆく意志が極端なカタチで要請されるのである。そして、人間労働のうちからこうした一面が純粹に抽出される結果、そこでは労働力の対象化されている生産物と労働の継続時間との間に計測可能な相関が明瞭なカタチであらわれることになる。こりして労働力が簡単に計測できる“もの”に対象化され、しかも目的と手段が個別的なワン・セットに細分化されて固定化されるという傾向を基礎に、そこに極端な節約原理が貫徹され、その結果労働のうちにある一定の技術的な基準が形成されるようになるのである。労働力商品の一般化がこうした労働能力の一側面の局所的な肥大化と生産技術の変容と相俟って出現したということは、逆に労働力に対する明確な計量化の基礎が与えられないかぎり、労働力の売買は、その対象化された“もの”の売手に比べて、売手にとっても買手にとっても著しく不安定な要因を残すことを意味する。この面でもまた、労働力に商品形態を与え商品流

通の原理で処理するためには特殊な困難が伴うということができよう。

さて以上みてきたように、流通と生産の臨界面を生産の側からながめると、その中心をなす労働力をめぐって、労働の成果としての生産物からさらに一歩進んでその対象化の過程自体をも商品流通の形態を通して処理することを許するような潜在的な可能性と、これに対して鋭く対立しそれを阻害するような労働力の特殊性とが検出できた。そこでこの臨界面に着目しつつ、次にもう一度商品流通の局面に立ち返って、その最後の形態として成立する $G - W - G'$ という形態がもつ意義を検討し、それが資本の一般的定式とされることの理論的根拠を明確にすると同時に、あわせて流通論の形態的な完結性に言及してゆこう。

3 資本の一般的定式と流通論の完結性

すでに本稿 I でみてきたように、資本の運動は純粋に商品流通の原理だけによって、ひとまずその成立の根拠を明らかにできる。その $G - W - G'$ という運動形態のもつ特質は、商品流通の視点からながめるかぎり、商品流通の内部に完全に閉じられた姿態変換運動であるという点にまず認めることができた。それは、安く買って高く売るというかたちで、単純な商品流通を構成する 2 つの基本的な契機をひとりの運動に結合することにより、価値の自己増殖を実現する運動であった。そして、この運動の内部に取込まれる商品は、貨幣によって 2 度、購買と販売という両面からその価値を尺度させることになる。ここに資本の運動に特有な、形態的な意味での費用価格と利潤という範疇が明確な姿で成立する根拠があった。しかも、 $G - W - G'$ という運動は、最初からその展開の動力を価値増殖に求めており、そのため使用価値の性質に対しては徹底的に無関心であるという性格を本質的に宿している。使用価値を他人のためりものとして消極的な要因となし、他の商品との間の同質性としての価値を交換のための積極的な要因とするような冒頭の商品のうちに内在的に植えこまれていた商品流通の基本的な性格は、それを動力に商品流通の構造を理論的に再構成するなかで、その最後に規定される資本形態がもつこうした特質のうちに、もっとも純粋なかたちで培養されて開花しているということができよう。だが、 $G - W - G'$ という運動形態が資本の一般的定式//〔70 頁〕//であるということの意義は、たんにそれが商品流通の内部で閉じられた運動であり、しかも商品流通の基本的な性格を最も一般的なかたちで表現している、といった叙上のような消極的な側面にあるだけではない。むしろその積極的な意義は、その閉じられた運動を通して、商品流通の外部に存在する生産過程に対して商品流通の原理を適用し、その内部に取込んでゆく性格を備えているという点にこそ認められる。資本家は、殊にその購買の局面では、自己の直接的な必要から解放された貨幣の保有

を基礎として、使用価値的な制約から自由に安く買うための積極的な活動を展開する。この面では、資本の運動は商品流通の構造的な展開のうちにあられる信用売買や貨幣貸付関係の延長線上に、そのより積極的な形態として位置づけられる。それは、商品の「命がけの飛躍」の先取りを徹底化し、それを自ら代位する運動に成長しているのである。そして、資本はその購買の局面を拡充し、売手の背後に横たわっている生産過程に対してもさまざまなかたちで干渉することにより、その代位をさらに徹底化し、安く買取るための余地を大きくしようとする傾向を秘めていた。逆に、このことによって直接的な生産者は商品流通のもつ「命がけの飛躍」から解放されてそこから後退してゆくことになる。資本主義経済のもとでの賃労働者においては、これがもっとも極端に押進められているとみることもできよう。そこでは売手としての労働者の側からみると、個々の商品がもつ使用価値的な制約性は、なんでもつくれる労働力というかたちで、全面的に払拭されているのである。こうして資本は商品流通の外部の生産過程へ滲透することを通して、直接的な生産者がもつ商品所有者としての性格を弱めていくことで、自ら商品流通の中心的な主体となりその無政府性の体現者となると同時に、また自己の運動の内部に包摂した生産過程に対してはその組織者となってゆく傾向を有している。ただこの内在的な傾向がどこまで現実化するかは、すでに本稿 II でみてきたように、この滲透を阻害する生産の側の構造によるのである。

この場合、こうした外部への資本の個別的な滲透は、それを商品流通の側からながめるかぎり、 $G - W - G'$ という個々の資本の運動形態を容容させるものではない点が注目されなければならない。資本は、より安く買うという商品流通的な動力だけを梃子として、最終的な販売の実現にいたるまでの生産を含む全過程をいわば購買過程の局面とすることで、生産への滲透をさまざまなかたちで展開しているとみなすことができる。労働力商品を基礎とし生産過程を自己の増殖運動の中心基盤としている資本主義経済における産業資本といえども、それが商品流通の視角から個別的な運動形態として把握されるかぎりでは、やはりこの $G - W - G'$ という運動形態のうちに概念上は包含されるのである。産業資本もただその利潤率を最大化するという動力にもとづいて、さまざまな生産分枝を個別的に包摂しているものであり、さらにまたそれは特定の生き過程を直接には増殖根拠としていない商業資本にも転換可能な運動なのである。こうして、 $G - W - G'$ という運動形態は、商品流通の構造を基礎として成立する資本の個別的、部分的、任意的な性格を明らかにするだけでなく、この性格が資本主義経済における産業資本の個別的な運動にも妥当するという点でより積極的な資本の一般的定式であるということができよう。

もっとも、こうした資本の滲透は商品流通の私的な動力によって個別的に展開されるにすぎず、そのため一般的には部分なものにとどまる。資本は社会的生産の一分

肢を、自己の増殖にとって有利であると判断するかぎり
でその運動のうちに取込むにすぎず、直接に社会的な観
点にたつて生産に関与しているわけではない。したがっ
てまた、こうした滲透が、それとは異質な原理にもとづ
いて編成されている社会的生産をしばしば分解するだけ
で終ることにもなったのである。個別の積みかさねがそ
れだけで、統一性を備えた全体を形成するにいたるわけ
ではないのである。こうした個々の資本による社会的生産
の分包の累積が延長されてゆくだけでは、資本主義経済
の成立を展望することはできないであろう。しかも、資
本主義経済のもとで社会的生産が商品流通の原理によ
って法則的に編成、処理されるようになったとしても、そ
うした商品流通の外部には個人的な消費過程という商品
流通の原理によって直接に支配されているわけではない部
面が最後まで残されているのである。(もっとも、すでに
本稿 7 頁でもふれたように、資本主義経済はそれに固有
な産業循環という回路を通して、この最後まで残された
外部に対してもそれを周期的に締めなおし、労働力の商
品性を徹底化させてゆく間接的なしきみを一応備えては
いる)。いずれにせよ、その個別的蚕食という点をふま
えてさえおけば、さきのように資本の一般的定式を拡張
することが、商品流通のもつ社会的生産に対する外的、付
随的な性格を否定することにならないという点は確認で
きるであろう。

資本の一般的定式が、外部の関係を個別的にはあれ、
商品流通のうちに取込みその原理で処理する形態であり、
その点でまた資本主義経済のもとであられる産業資本
にも通じる規定であるという以上のことは、さらにひろ
い視点にたつて考察した場合、この形態のうちに//〔71
頁〕// 流通と生産とを結びあわせる一般性を見出すこと
を可能にする。すでに本稿 II でも論及したように、人間

の労働過程をその結果の側から生産過程として捉えか
えていくと、そこには目的と手段との分化を基礎として、
一定の目的に対してその実現のための手段を節約するこ
とで、経済性、合理性を追求しようとする原則的な態度が
伏在していることがわかる^{*5}。むしろ労働過程一般は同
時にまた、労働者の主体的な労働が展開されてゆく方向
に沿って、消費過程として捉えてゆくこともできる。こ
の後者の側面では、それは彼の欲求が充足されてゆく過
程という性格をあわせてもっているのであり、したがっ
てけして節約原理だけが一元的に支配しているわけでは
ない。ただ人間の労働が本来他人との協力のうちに社会
的に実現されるという性格をもっているために、人間の
労働の社会的な局面では、他人のための労働という契機
によって、消費過程としての側面に比べて生産過程とし
ての側面がより積極的なものとしてあらわれることにな
る。歴史的な視野からながめた場合、技術上の進歩はご
くおおまかにいえば、この生産過程という側面で明確化
する節約原理に触発されて展開されてきたものとみてよ
いであろう。農業からの工業の分離や社会的分業の組織
上の深化、あるいは単純な道具から機械体系への純粋に
技術的な意味での発達といった事態のうちに、漠然とし
た傾向にすぎないが、節約原理の積極化を見出すことも
許されよう。そのさい商品流通が、他人のための労働と
いう性格を労働過程に付与し、生産過程という側面を強
調する性格をもっているために、それがとくにこの傾向
を刺激する触媒作用をはたすということとはできる。けれ
ども、そのことは商品流通が節約原理そのものをはじめ
て生成させるのであり、それとの接触がなければ節約理
論などそもそもあらわれるはずがないということの意味
するといえるのであれば、それはいいすぎであろう。それ
は、人間の労働過程を一元的に支配するものではないと

*5 「最小の費用をもって最大の効果をあげる」(宇野弘蔵『資本論 50 年 (下)』673 頁、なお新「原論」4 頁註 (2)、『資本論の経済学』5~6 頁、『経済学の効用』9~10 頁など参照のこと)という節約原理は、もしそれが人間の労働過程を一元的に支配する唯一の原則であるという単純ななかたちで宇野の場合にも理解されているとするならば、たしかに「これは特定の社会形態なり特定の生産力なりを抽象しきれていない規定のように思われる。少なくとも労働の煩勞 (toil and trouble) 化を前提するものであろう。」(山口重克「労働生産過程と価値の実体規定」『宇野弘蔵をどうとらえるか』芳賀書店、1972 所収、164 頁)という批判を免がれないであろう。宇野の「あらゆる階級社会に共通」(『資本論の経済学』11 頁)という原則の表現のしかたに、そうした理解を許すものが潜んでいないとはいえないが、しかし宇野の「原論」全体の構成をふまえてみれば、この節約原理は山口がこれと対比するかたちで参照している(山口、前掲書、149 頁)価値の実体規定にのっての直接的根拠につながるようなもうひとつの「経済原則」(『経済学方法論』東京大学出版会、1962、5~6 頁参照のこと)と対立するものと定めつけるわけにはいかない。すでに述べてきたように、人間のさまざまな行動はいわば「無意識」の世界を基層にもつような彼の「意識」を通して複雑にむすびつき、さまざまな目的の重層的、有機的な体系をもつて決定されるという特徴を備えている。したがって人間の労働を「目的意識性」において規定しよとしても、その目的・手段の関係を単純な組合せとして、はっきりと他から分離できる東として取出すことは一般には困難なのである。ただ労働過程一般にも、生産過程としてあらわれる促進には、本来このような分離の契機が潜んでいるとはいえるのであり、しかもこの分離は「他人のため」とか「もの」に対象化する」という契機によってある程度まで促進されるのである。それは必ずしも商品流通の原理によってはじめて生みだされるとばかりはいえないという意味では、「あらゆる社会に共通」といってもそれほど誤っているとはいえない。ただ資本主義経済のもとでは、こうした分離がそのまま商品流通の形態のうちに取込まれるというだけではなく、むしろ労働力の商品化と機械制大工業を通してそれが極端に肥大化されて包摂されるという点が看過されるべきではないのである。だからこの形態への包摂は、「あらゆる社会に共通」なことを資本主義経済もやっているというような消極的なものではなく、人間の主体性と切離すことのできない労働力を商品化することにもなる「無理」を通していくために、労働過程に積極的な変容を強制することによって、はじめて可能となるものといつてよい。産業資本は労働過程一般の一面に潜んでいるこのような「経済性」の原則を商品流通の原理によって徹底していく形態であるといつてもよいのであり、そのことによって無政府的な自己の運動のうちに、技術的な確定性を備えた客観的な基準を形成していくことにもなる。そしてまたこうした基準の存在が、無政府的な商品流通に対して、そこでの諸資本の競争によって社会的生産を均衡的に編成できることの根拠を与えることにつながる。しかもこの均衡的な編成のうちにはじめて、「あらゆる生産物がその生産に要する労働時間によってえられるという労働生産過程の一般の原則」(新「原論」53 頁)も実現されることをふまえてみれば、この社会的な「一般の原則」はまた個別的な「経済性」の原則を抜きには考えられない。みかたをかえれば、諸々の生産手段の間に過不足を生じさせないような、個々の生産過程間の技術的なつながりを基礎とする社会的生産の均衡編成は、社会的な意味での節約原理、拡張された経済性の原則として把握することも可能なのである。生産系列を結果の側からいかにえればマルクスの「生産物の立場」からみたとき均衡編成として把握される「経済原則」は、逆に生産が展開されてゆく方向に沿ってその主体に即してみれば、節約原理としておさえることができる、といつてもよいのではないか。こうして両者は対立する規定としてではなく、むしろ労働過程の 2 つのヴェクトルにもとづき表裏一体の関係をなす経済原則の規定として、統一的に理解することもできよう。少なくとも宇野「原論」全体の構成のうちにはこうした統一的理解を読みとることができるようになるのである。

いう点さえふまれば、その過程の一面にみられる普遍的な、しかも人間生活の社会化とともにますます積極化してゆく原則としてよいように思われる。ただし、こうした原則的傾向が資本主義経済に適合的な機械制大工業に必然的に収斂するような徹底性をそれ自体として有しているかどうかという点は、理論的には即断できない別の問題である。この収斂性があるからこそ、それを基礎として資本が生産過程を包摂しえたのだと考えるべきか、あるいは逆に資本による包摂がなされたがために、はじめて節約原理が極端なかたちで推し進められ、その結果機械制大工業が成立したとみるべきなのか、といった両者の因果関係には単純な理論では解決しえないような錯綜した要因が潜んでいるように思われる。この問題については、機械制大工業の内容自体に立入って、その諸側面を明確にしてゆくことで解決するほかないといえよう。

こうした資本主義経済の歴史的、具体的な成立過程と関連する点に問題は残るにしても、だがこれに対して確立された資本主義経済を対象に想定するならば、そこでは個々の資本がその包摂した生産過程に対して、この節約原則を法則的な関係をもって強制することは確認できる。そこではできるだけという形態的な競争原理のうちに、生産の側の節約原理が整合的に包みこまれることになるのである。資本の運動に特有な費用概念は、こうした節約原則を実現するうえでの商品経済的な表現をなすといえよう。むしろ、この競争原理と節約原理とがそれほど簡単に重合できるわけではないという点については、本稿Ⅱですでに述べてきた。けれども、資本の運動のうちには、商品流通の性格をもっとも一般的なかたちで体现すると同時に、またその背後の生産に積極的にはたらしきかけることによって、労働過程のうちに潜む節約原理のみを一方的に引出して極端なかたちで肥大化させる性格を備えていた。このことによって、資本はまた労働力に対してもある程度まで計量可能性を付与することになり、それを実質的な意味でも商品経済の原理で処理できるものに転化してゆく傾向があるといえよう。さらに、こうした変容を含みつつ生産過程の包摂が進められてゆくことにより、それ自体としては私的無政府的な個々の資本の運動の内部に技術的な客観性を備えた基準が形成されることになり、その結果個々の資本が競争を通して社会的生産を編成してゆくりえて必要な同質的な核が用意されることにもなる。 $G - W - G'$ という運動形態は生産の側に特殊な変容を強制しつつ、基本的にはあらゆる労働過程のうちにみられる原則を自己の運動のうちに特殊なかたちで取込むことにより、あらゆる社会において満たされなければならない直接的生産者の生活の維持といった社会的生産のもつ経済原則をうけとめて実現し、社会的生産を編成してゆく主体となる可能性をもっているといえよう。そして、この形態が商品流通の原理だけでひとまず自立しようということは、商品流通が社会的生産に対して固定的な境界によりて外接するだけでなく、特殊歴史的な状況のもとではあるが、さらにこの形態を媒介とすることで、社会的生産が商品流通の原理だけ

で処理され、最後まで外部として残る個人的な消費過程に対しても間接的な規制力を発揮するという関係を予料させることになる。こうした関係を含意するものとして、 $G - W - G'$ という形態は、商品流通の原理によつてその外部を内部化してゆきさいの個別的な連結環でもあるという意味からも、よりいっそう積極性をもった資本の一般的定式であるといえよう。

このことはまた、原論全体の構成という視野にたつてながめた場合、その流通論の展開を完成させるという意義をもつ。流通論は、資本主義経済を対象としてその商品流通の構造を個別的な動力によって再構成してゆくなれば、この資本という外部を取込みうる形態を備えている点で、いわば絶対的な意味での外部をもたない世界として閉じられるわけである。この結果つづく生産論への展開は、もはや商品流通の内部の原理から直接に理論的に導き出せるような移行によるものとはいえないことになろう。それは、流通論の個別的な展開動力とは異なる新たな同僚によって設定されることになるのである。

流通論の完結性は、このような他の理論領域との関連に見出されるだけではない。さらに、流通論自体の論理構造の内部に眼を転じてみても、それは次のようなかたちで示される。流通論は、その冒頭における商品のうちに価値と使用価値という2要因の間の対立が徹底的なかたちで前提されていることで、商品流通の構造を純粋に理論的に再構成してゆく動力を与えられていた。そしてこの動力に基づいて導出される資本が、商品流通の外部に前提された生産過程に滲透し、それを商品流通の原理で処理してゆく能力を潜在的に備えた形態でもあるということ、同時にその理論展開の端緒で前提されていた2要因の対立関係をその最終規定である資本が自ら措定することを含意している。資本家はその取扱う商品の使用価値に種類に対してはまったく無関心なのであり、その結果また資本のもとで展開される労働過程においては、そこから消費過程としての側面が払拭され生産過程としての性格が一面的に強調されることになる。そこでは労働が労働者自身の直接的な欲求に動機づけられたものとしてではなく、もっぱら他人のための労働として手段化されることになる。労働者は資本家の設定する目的を合理的なかたちで達成することを強制されるし、資本家もまたその目的を彼の直接的な欲求とは無関係に、ただ価値増殖にとつての有利不利という観点から他者との関係を通して設定するのである。こうして、生産過程に対しても商品流通の原理が導入され、その結果としてあらわれる生産物にもその2要因の対立関係が不可避となるのである。資本主義経済における商品流通を考察の対象とするならば、そこでは流通論の最初と最後とが前提-措定の関係によって閉じられることになる。この円環的な完結性が、流通論の展開を純粋に一貫した理論体系として

自立させうることを保証しているといえよう*6 *7 †

*6 宇野は『流通論』の内部構造が備えている形態的な意味での円環的完結性をたとえば次のように説明している。「生産物は必ずしも商品となるものはない。……しかも生産物が商品形態をとると必ず貨幣を出現せしめ、また貨幣の出現は必ず資本を出現せしめずにはおかない。そしてまた資本によって生産過程が把握されると始めて、必ず商品となる生産物が生産されることにもなるのである」(新『原論』20頁)。そして、資本を形態的には「資本主義社会のいわゆる産業資本にも適用される」(『価値論の問題点』26頁)ような「資本の一般の定式」として把握することに//〔76頁〕// よって、「流通論」はその最終規定のうちその端緒における前提(商品の2要因の対立)が指定されるという特殊な円環を備えることになる、と読めるのである。ただ、この最後の産業資本の成立というものが、たんに個々の資本として規定されるだけでなく、社会的生産を自らの原理によって編成してゆく主体にもなりうるという性格をもっている点に、もはや個性を分析の基軸とする『流通論』の観点からは把握しきれない理論領域が要請されるということに発展するのである。ともあれ宇野の『流通論』の特徴は、このようにはじめから、確立された資本主義経済を対象にして、それを商品流通の観点から分析しようとしている点に認められる。したがって『流通論』での生産過程の捨象も、たんに流通と生産との区別をまず外的に前提しておいて、当面は流通のほうを考察するのだから、その外部の生産は捨象してよいのだというかたちで機械的になされるのではなく、次のような資本主義経済に対する深い洞察によって支えられているのである。宇野は、「いわゆる単純商品と資本家的商品を同じ平面において、そうしてそこから共通なものを取りだしてきて商品形態をやるということは、厳密にはできないのではないか」(『価値論の問題点』12頁)として、こうした「横の抽象」(同18頁)を拒否し、これに対して、資本主義経済を対象としてそれを商品流通の観点から分析すると、「生産過程は捨象されているのではあるが、しかしこの捨象された生産関係は資本家的生産関係としてそれぞれ商品形態をその中心基軸とするものである」(同10頁)という「縦の抽象」(同18頁)の必要性を強調したのである。言いかえれば、資本主義経済を商品流通の観点からみれば、そこには、私的な消費過程を一応除外するならば、もはや直接的な意味での外部が存在しないという意味で、商品流通が自立的な姿であらわれてくることを明らかにしたのである。しかも宇野はこのことをふまえて、「最近では資本家的商品から抽象された形態規定は、自己の前提する生産過程を資本の生産過程として指定せざるをえないような抽象性を有するものとしている。いいかえれば、それ自身には存在しえない形態規定としてあるということにその復元力を認められるように説いている」(同10～11頁)と述べている。ここには本文で取上げた前提-指定の関係がほぼ明確に示されているといえるのであるが、ただその場合にも、ここで述べられている「資本の生産過程」が、商品流通の観点から把握できる個別的なものなのか、あるいは剰余価値の一般的根拠に通じるような社会的生産なのか、といった点にさらに明確にされるべき問題が残されているように思われる。もし、前者であることが明確にされれば、その結果『流通論』が形態的な意味で自己の原理をもって閉じると同時に、これに対して後者を分析するための新たな理論領域への「飛躍」が要請される関係も、いっそう明確になったのではないだろうか。この意味からも、 $G - W - G'$ という運動形態を個々の産業資本の運動にも通じるような資本の一般の定式として確定しておく必要があるように思われるのである。

*7 商品流通が「資本の一般の定式」をもって、形態的には自己完結する理論構造を有しているということをもふまえて、もう一度現実の商品流通を想起してみると、そこには純粋に商品流通の原理だけによるのでは説明しきれない数多くの現象が随伴しているのに想到するであろう。このことは、すでに述べたように、商品流通がたんに貨幣を媒介とした形式的な意味での交換の場であるというだけでなく、さらにその交換が商品流通を構成する個々の主体によって、できるだけという競争的な独自の原理を通して実現されている、いわば交換形式と競争原理という2重の要因を蔵しているということに関連しているように思われる。商品流通が宇野のいうような「復元力」(『価値論の問題点』11頁)によって自己完結するは、前者の形式だけではなく、それが後者の競争関係を端緒において純粋なかたちで植込まれていることによっているのである。これに対して、この完結性を有する商品流通の構造の周辺には、競争原題がまだ徹底していないような交換関係が、商品流通のタームに翻訳されて、形式的に取込まれ配置されているといえよう。商品流通がそれ自体で完結するような一貫したシステムであるということが、それに適合する「観念」を流通に関与する個々の構成主体のうち創出するのであり、彼らはそうした「観念」を通して、直接的には商品流通の原理だけによって成立しているとはいいがたいような諸関係をも、商品流通の形式に見立ててゆくのだということもできよう。そして、こうした形式上の包摂は、同時に商品流通の競争原理がそうした賭関係に徐々に浸透してゆくさいの基盤と動力とを与えることにもなるわけである。たとえば、金のために信念に反する行為をあえておこなうことを、「良心を売った」と商品流通のタームに翻訳して表現するのであり、こうして「良心さえも商品となる」ということにもなる。この場合などは、良心という対象自体の性質からいって、本文で述べたような理由でできるだけという競争原理の浸透が大きく阻害されるのであるが、これに対して小商品生産者の生意の場合など、そこに資本家的な「費用概念」が「観念」を通して浸透することで、さらに彼の行動をある程度まで規制する現実的な力を発揮することも充分考えられるのである。このような、ある意味ではマルクスのいわゆる「物神性論」とも深く関連すると思われる商品流通の特殊な現象を明らかにしていくことは、独自の『流通論』を有しているマルクス経済学の理論構造もとづいてはじめて可能となるのである。「流通論」の簡潔性をまずその純粋な姿で確定したうえで、さらに商品流通のもつこうした特殊な性質をも解明し、「流通論」の内容をいっそう豊かなものに仕上げていくことは、資本主義経済の性格を理解してゆくうえでもかかずことのできない重要な意義をもっているように思われるのである。この問題については、別の機会をえて改めて検討を試みることにしたい。

† (附記) なお本稿とはその考察領域を異にするが、生産的労働とサービスとの関連について、同じく労働力の売買において商品流通が介在する位置に焦点を合わせて究明した論文に、青才高志「価値形成労働について」(『経済評論』1977年9月、日本評論社)がある。本稿とは問題関心と接近方法において通底する係脈有り、と思われるのであわせて参照されたい。